

中国における新型都市化の現状と課題について

—山東省青島市を事例として—

東京農工大学 仲永・聶海松

2001年以來、中央政府は都市化を国家戦略に位置づけ、推進してきたが、都市建設計画の作成と実施、住宅政策の改革、都市人口規模のコントロール、環境汚染の防止、インフラ建設の強化や公共サービスの改革など様々な課題が露呈している。これらの課題解決のため、中国政府は2011年に発表した国土計画の中で、都市の空間配置構想を提示し、「兩横三縦」（ユーラシア横断鉄道沿い、長江沿いを横軸とし、沿岸、哈爾濱～北京～広州、呼和浩特～西安～昆明を縦軸とする）を軸に、「大都市圏」、「都市群」、「地域中心都市」、「中小都市」、「小城鎮」で構成される、多層的な都市空間を形成しようとしている。

2014年3月には「国家新型都市化計画（2014～2020年）」が発表された。同計画が狙う効果は、①内需の底上げ、②サービス業の拡大・高度化、③「三農問題」の解決、④均衡のとれた国土の発展、⑤生活の質の改善の五つである。特に公共サービスの拡充による「生活の質」の向上を目指して、不動産やインフラの開発だけでなく、あくまで「以人為本」（人間本位）に重点を置いたものとなっている。計画遂行のためには、農村からの出稼ぎ労働者である農民工を農村戸籍から都市戸籍へ変え、都市の社会保障制度へ組み入れるという戸籍制度改革および社会保障制度改革が必要であるが、多くの難題を抱えている。

全国土を対象とした大規模な計画だけに、同年6月、国家發展改革委員会、財政部、国土資源部等11官庁は一部地域で先行試行を行うとして、各地方政府から候補地を募った。2015年2月に「国家新型都市化総合試行法案」等により、本研究の調査地・青島市を含む計64の試行地域が公表され、さらに同年11月に59都市（鎮）が試行対象地域に追加されている。2016年2月には、より広範囲かつ深いレベルで新型都市化建設を推進する「新型都市化建設の更なる推進に関する若干の意見」が発表された。2017年までは試行地域における先行実施期間となり、その成果を踏まえ、2018年から2020年にかけて全国展開される見込みである。

本報告では新型都市化に転換された社会背景を紹介し、中国における都市化の現状と課題を分析するとともに「新」となる内容を解析した。また、これらに伴う戸籍制度改革および社会保障制度改革の課題についても考察する。さらに、試行対象地域の青島市を事例に挙げ、実地調査により様々な実態と課題を明らかにし、中国新型都市化のこれからの方向性を探ってみる。